

平成 24 年経済センサスー活動調査(確報) 集計結果

【調査結果の概要】

1 事業所数、従業者数

- 岐阜県の民営事業所数は10万4946事業所(平成21年経済センサス-基礎調査と比べると▲6.8%)、従業者数は88万2086人(同▲3.9%)

平成24年2月1日現在の岐阜県の民営事業所数は10万4946事業所、従業者数は88万2086人となっている。

また、1事業所当たりの従業者数については、8.6人となっている。

(表1)

事業所数及び従業者数

単位：事業所、人、%

	事業所数総計			事業所数合計	従業者数(注)					
	21年	24年	増減率(%)		21年	24年	増減率(%)	男	女	1事業所当たり
岐阜県	112,569	104,946	▲6.8	102,073	917,788	882,086	▲3.9	476,618	404,318	8.6
全国	6,199,222	5,768,489	▲6.9	5,453,635	58,442,129	55,837,252	▲4.5	31,355,187	24,302,231	10.2

※民営事業所のみ

※「事業所数合計」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注)従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない。

2 産業別

- 事業所数は「卸売業、小売業」、従業者数は「製造業」が最も多い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2万5304事業所(構成比24.8%)と最も多く、次いで「製造業」が1万4955事業所(同14.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」が1万2781事業所(同12.5%)となっている。

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が22万619人(構成比25.0%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が17万8474人(同20.2%)、「医療、福祉」が8万9145人(同10.1%)となっている。

(表2-1、表2-2、図1、図2)

図1 産業大分類別事業所数の構成比

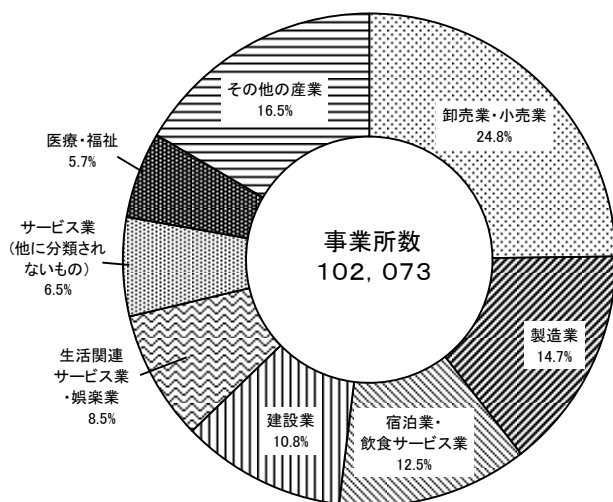
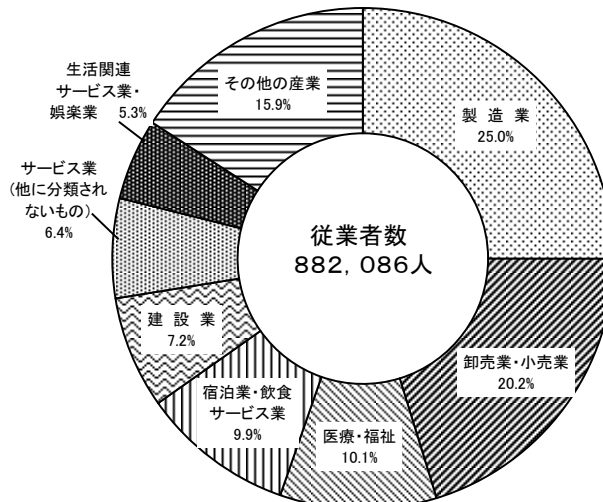


図2 産業大分類別従業者数の構成比



3 経営組織別

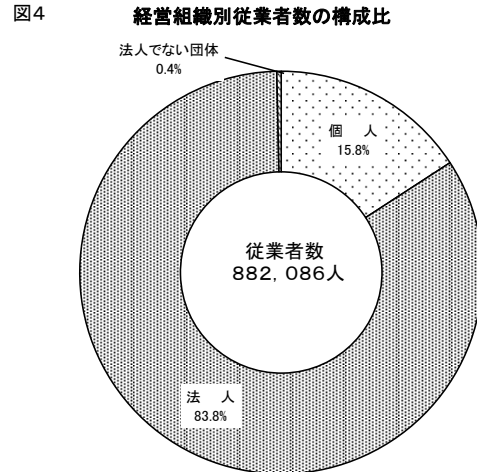
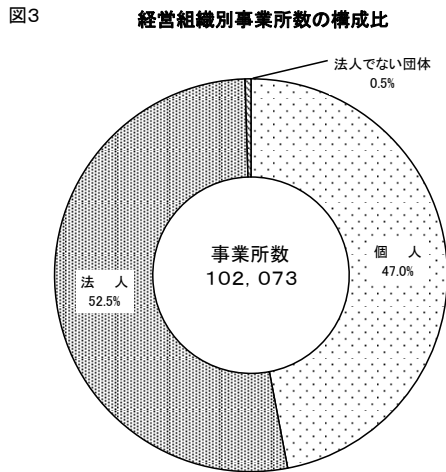
●「法人」が事業所数は5割、従業者数は8割を超える

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が4万7981事業所（構成比47.0%）、「法人」が5万3600事業所（同52.5%）となっている。

従業者数をみると、「個人経営」が13万9551人（構成比15.8%）、「法人」が73万9433人（同83.8%）となっている。

「法人」の割合が事業所数は5割、従業者数は8割を超えている。

（表3、図3、図4）



4 売上（収入）金額

●売上（収入）金額は製造業が5兆1981億7500万円

事業所別に売上（収入）金額を調査している産業のうち、製造業の売上（収入）金額は、5兆1981億7500万円となっている。

また、卸売業、小売業の売上（収入）金額は、4兆1492億1500万円となっている。

（表4）

産業別売上（収入）金額

単位：百万円

産業大分類	岐 阜 県		全 国
	売上高	全国に占める割合 (%)	売上高
農林漁業	66,593	1.7	3,886,546
鉱業、採石業、砂利採取業	10,756	1.9	570,711
製造業	5,198,175	1.7	299,807,172
情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	55,882	0.3	21,145,286
卸売業、小売業	4,149,215	0.8	491,817,788
不動産業、物品賃貸業	210,137	0.6	34,704,915
学術研究、専門・技術サービス業	158,978	0.6	27,082,952
宿泊業、飲食サービス業	287,238	1.5	19,048,300
生活関連サービス業、娯楽業	477,967	1.3	36,934,707
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	34,834	1.2	2,863,884
医療、福祉	831,267	1.1	75,563,289
複合サービス事業(協同組合)	79,087	2.5	3,201,084
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	285,437	0.9	31,046,451

※民営事業所のみ

※「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5 圏域別

●「岐阜圏域」が事業所数、従業者数ともに全体の約4割

圏域別にみると、岐阜圏域が3万8721事業所、34万9347人と、事業所数、従業者数ともに県全体の約4割を占めている。

(表5、図5、図6)

図5 圏域別事業所数の構成比

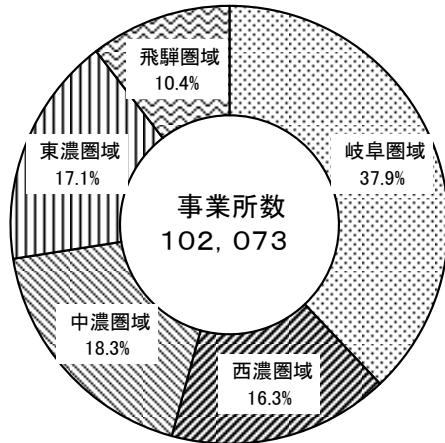
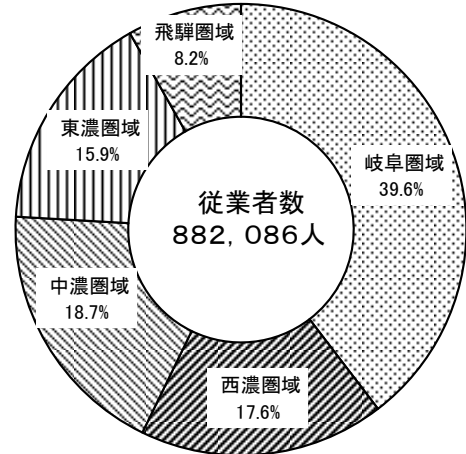


図6

圏域別従業者数の構成比

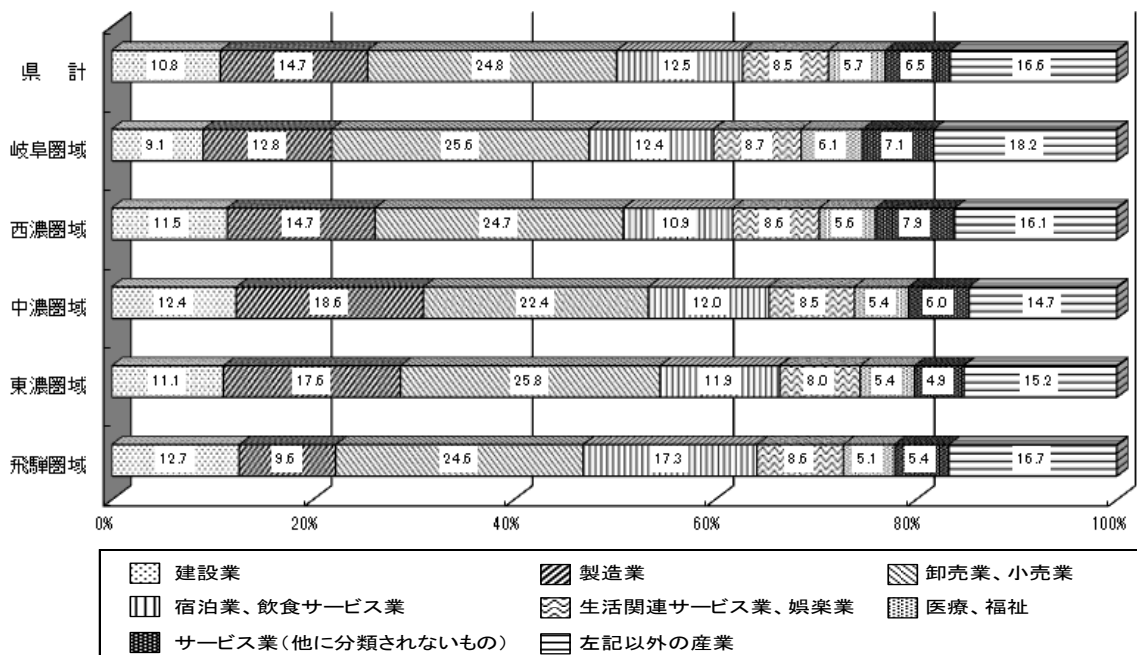


事業所数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売業、小売業」(構成比 25.6%)の割合が高く、西濃圏域では「建設業」(11.5%)、中濃圏域では「建設業」(12.4%)、「製造業」(18.6%)、東濃圏域では「製造業」(17.6%)、「卸売業、小売業」(25.8%)、飛騨圏域では「建設業」(12.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(17.3%)の割合が高くなっている。

(表6-1、図7)

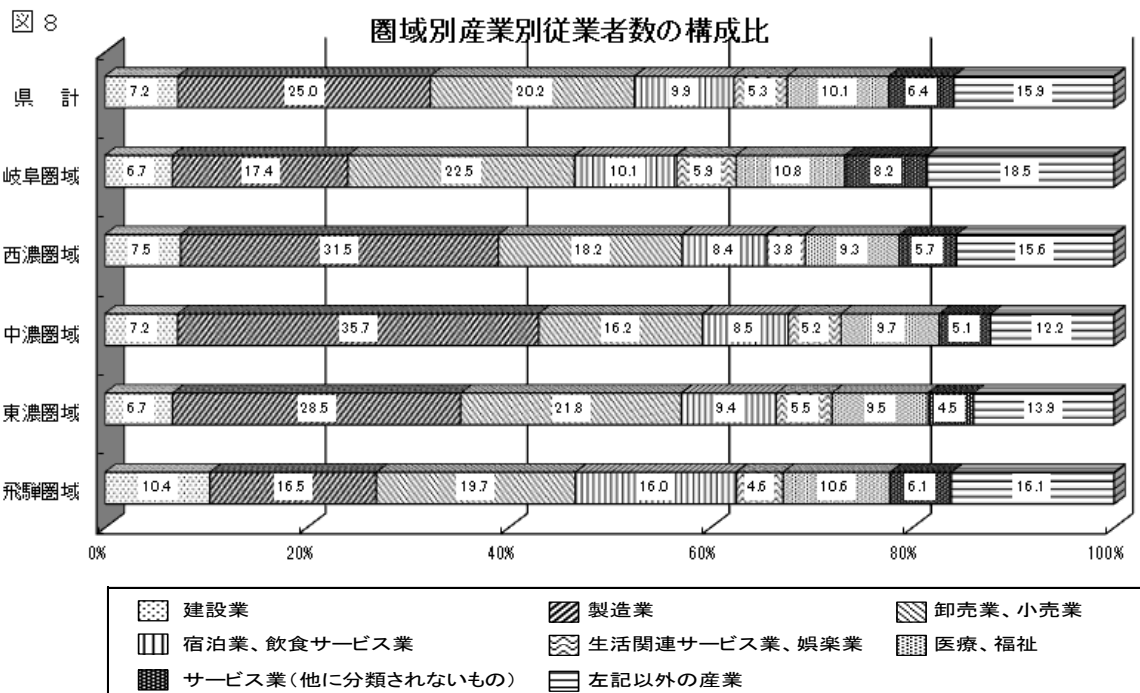
図7

圏域別産業別事業所数の構成比



従業者数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売業、小売業」(22.5%)の割合が高く、西濃圏域では「製造業」(31.5%)、中濃圏域では「製造業」(35.7%)、東濃圏域では「製造業」(28.5%)、「卸売業、小売業」(21.8%)、飛騨圏域では「建設業」(10.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(16.0%)の割合が高くなっている。

(表6-2、図8)



【利用上の注意】

- (1) この数値は総務省統計局の確報集計結果をもとに作成したものであり、平成25年2月に公表の速報集計結果とは数値が相違する。
- (2) 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- (3) 売上（収入）金額は平成23年1年間、経営組織、従業者数は平成24年2月1日現在の数値である。
- (4) 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。
- (5) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (6) 構成比は小数第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、単位未満の数値は「0.0」、該当数字がないものは「－」、増減は数値がマイナスのものは「▲」で表している。
- (7) 「x」を付しているものは、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表している。
- (8) 圏域区分は次のとおりである。
 - 【岐阜圏域】岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
 - 【西濃圏域】大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町
 - 【中濃圏域】関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
 - 【東濃圏域】多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
 - 【飛騨圏域】高山市、飛騨市、下呂市、白川村